



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

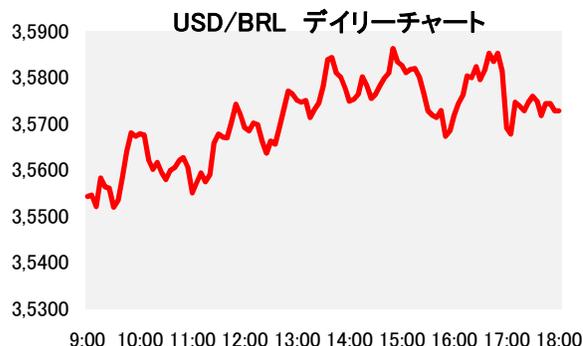
1. マーケット・レート

			5月17日	5月18日	5月19日	5月20日	5月23日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,4880	3,5650	3,5640	3,5210	3,5720	+0,0510
	BRL/JPY	Spot	31,23	30,90	30,87	31,28	30,58	-0,70
	EUR/USD	Spot	1,1316	1,1217	1,1202	1,1224	1,1219	-0,0005
	USD/JPY	Spot	109,13	110,17	109,97	110,15	109,25	-0,90
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13,792	13,867	13,835	13,855	13,833	-0,023
	Future	1Year(p.a.)	13,236	13,307	13,232	13,244	13,269	+0,025
	On-shore	6MTH(p.a.)	2,261	2,345	2,400	2,405	2,597	+0,192
	USD	1Year(p.a.)	2,460	2,632	2,685	2,703	2,760	+0,057
株式	Bovespa指数		50.839	50.562	50.133	49.723	49.330	-392
CDS	CDS Brazil 5y		332,75	342,32	354,13	347,50	356,69	+9,19
商品	CRB指数		185,856	185,399	183,882	184,207	183,195	-1,01

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

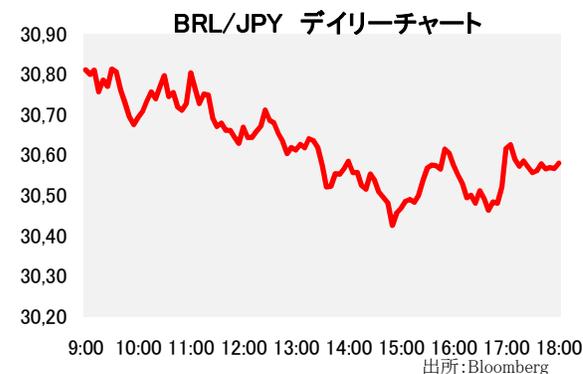
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.70%	0.68%	0.67%
貿易収支(週次)	--	\$1010m	\$1747m
(米)マーケット米国製造業PMI	51.0	50.5	50.8



3. 要人コメント

メイレス伯財務相	明日発表する予定である財政政策は公的債務の対GDP比の改善とコスト削減が中心となる。
----------	--



4. トピックス

- 本日のレアルは高値となる3.5150で寄り付いた後、朝方に報道されたテメル暫定政権で任命されて間もないジュカ企画相が汚職疑惑をめぐる捜査を妨げようとした音声が見つかったとの報道を嫌気し、3.5600まで急落した。レアルその後3.5700を挟んで下押し、本日の安値となる3.5880を付け、結局3.5720でクローズした。
- ジュカ氏は捜査官による音声の分析が終わるまでは一時停職すると発表したが、明日に上院で投票予定である財政調整は影響されることなく、予定通り決行されるとコメント。
- 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2016年の経済成長率予想が-3.88%から-3.83%に上方修正、2017年予想は+0.50%に据え置かれた。また、2016年のインフレ率予想は7.00%から7.04%に上方修正、2016年末の予想為替レートは3.70から3.67にレアル高方向へ修正された。
- サンフランシスコ連銀のウィリアムズ総裁は年内に2,3回の利上げが可能であるとコメント、ドルは対エマージング通貨で上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。